

○会計別決算概要（歳入）

【一般会計及び各特別会計（業務勘定）】

- 決算額は、約57億6,600万円（対前年度比 6,100万円、1.1%減）
- 主な増減
 - ・一般会計では県からのKDB補完システム委託料が対前年度比約1億円減
 - ・診療報酬審査支払では市町村国保の被保険者数の減少による減
 - ・後期高齢者医療、介護保険、障害者総合支援は、被保険者、認定者、利用者の増加による増

会 計 別		決算		比較 (①－②)	対前年度比	主な歳入の増減理由
		令和7年度 ①	令和6年度 ②			
1	一般会計	円 662,699,133	円 718,976,617	円 ▲ 56,277,484	% ▲ 7.8	減：KDB補完システムを活用した保健事業分析・評価事業業務委託費（100,060千円） 増：機器更改に伴う減価償却引当資産繰入金（32,085千円）
2	診療報酬審査支払特別会計 （業務勘定）	2,348,983,553	2,393,065,499	▲ 44,081,946	▲ 1.8	減：国民健康保険診療報酬審査支払手数料(33,469千円) 減：共同電算処理手数料(13,089千円)
3	後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	2,048,800,603	2,021,048,353	27,752,250	1.4	増：診療報酬審査支払手数料(21,969千円)
4	特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	77,429,042	94,105,153	▲ 16,676,111	▲ 17.7	減：令和6年度国保中央会への負担金が増えたこと等から令和7年度への積立金繰入金が減少（18,680千円）
5	介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	416,524,546	356,630,501	59,894,045	16.8	増：介護給付費審査支払手数料（5,776千円） 増：第三者行為損害賠償受入金（67,667千円）※R6年税制改正に伴う会計区分変更
6	障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	163,879,396	159,100,435	4,778,961	3.0	増：障害介護給付費審査支払手数料（2,781千円） 増：障害児給付費審査支払手数料（2,735千円）
7	職員退職手当特別会計	46,396,517	84,269,776	▲ 37,873,259	▲ 44.9	減：積立対象者の他会計繰入金（18,896千円） 減：退職給付引当資産繰入金（21,439千円）
8	旧国保会館跡地貸付事業特別会計	2,051,338	1,320,054	731,284	55.4	
一般会計・業務勘定等計（A）		5,766,764,128	5,828,516,388	▲ 61,752,260	▲ 1.1	

○会計別決算概要（歳入）
【各特別会計（支払勘定）】

○決算額は、約9千99億9,800万円で、対前年度比約255億円、2.9%の増

○主な増減

- ・診療報酬審査支払では、市町村国保の被保険者数の減少による保険料の減少や少子化によるマル福の減少などによる減
- ・後期高齢者医療、介護保険、障害者総合支援は、被保険者、認定者、利用者の増加による増

	決算		比較 (①－②)	対前年度比	主な歳入の増減理由
	令和7年度 ①	令和6年度 ②			
	円	円	円	%	
1 診療報酬審査支払特別会計					
(1) 国民健康保険	175,059,644,983	176,328,103,340	▲ 1,268,458,357	▲ 0.7	減：国民健康保険診療報酬等受入金（2,118,501千円）
(2) 公費負担医療	2,765,667,237	2,711,199,688	54,467,549	2.0	増：総合支援受入金【精神通院医療の利用者増】（47,964千円）
(3) 医療福祉費	7,240,875,813	7,455,314,797	▲ 214,438,984	▲ 2.9	減：医療福祉費受入金（233,455千円）
(4) 出産育児一時金等	638,929,266	668,494,644	▲ 29,565,378	▲ 4.4	減：出産育児一時金等受入金（29,565千円）
(5) 健康保険	0	0	0	0.0	
(6) 抗体検査等費用	0	55,432,758	▲ 55,432,758	▲ 100.0	減：風しんの追加的対策事業【令和7年3月31日終了】（55,433千円）
(7) 妊婦・乳児健康診査費等	1,922,898,869	1,629,294,384	293,604,485	18.0	増：健康診査費用の値上げによる健康診査費等受入金（293,604千円）
2 後期高齢者医療事業関係業務特別会計					
(1) 後期高齢者医療	380,902,187,139	367,336,090,769	13,566,096,370	3.7	増：後期高齢者医療診療報酬受入金（11,920,719千円）
(2) 公費負担医療	686,213,850	660,311,950	25,901,900	3.9	増：難病法受入金【特定疾患助成の新規認定者増】（42,750千円）
(3) 歯科健康診査	53,618,400	51,282,000	2,336,400	4.6	増：歯科健診費用の値上げによる健康診査受入金（2,336千円）
3 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計					
(1) 特定健康診査・特定保健指導等費用	1,892,881,066	1,876,910,612	15,970,454	0.9	増：後期高齢者健診受診者の増加
4 介護保険事業関係業務特別会計					
(1) 介護給付費等	240,728,720,304	235,594,998,279	5,133,722,025	2.2	増：介護給付費受入金（5,021,877千円）
(2) 公費負担医療等	2,863,298,676	2,854,786,467	8,512,209	0.3	増：生活保護受入金（6,121千円）
5 障害者総合支援法関係業務等特別会計					
(1) 障害介護給付費	74,372,045,310	68,571,342,088	5,800,703,222	8.5	増：就労継続支援（B型）・共同生活援助の利用者増による障害介護給付費の増
(2) 障害児給付費	20,870,878,717	18,729,621,263	2,141,257,454	11.4	増：放課後等デイサービス・児童発達支援の利用者による障害児給付費の増
支 払 勘 定 計（B）	909,997,859,630	884,523,183,039	25,474,676,591	2.9	
総 合 計（A＋B）	915,764,623,758	890,351,699,427	25,412,924,331	2.9	

○会計別決算概要（歳出）

【一般会計及び各特別会計（業務勘定）】

○決算額は、約53億4,500万円で、対前年度比 約1億9,000万円、3.7%の増

○主な増減

- ・一般会計では、国保データベースシステムにおいて、6年度は新たな機能を構築、7年度は機能の改修のみのため減額
- ・後期高齢者医療、介護保険、障害者総合支援では、被保険者、認定者、利用者の増加により手数料収入が増えたため積立金への繰出し支出が増加

会 計 別		決算		比較 (①－②)	対前年度比	主な歳出の増減理由
		令和7年度 ①	令和6年度 ②			
1	一般会計	円 599,931,223	円 633,923,964	円 ▲ 33,992,741	% ▲ 5.4	減：国保データベース管理費（95,919千円） 増：情報機器購入費等(42,997千円)
2	診療報酬審査支払特別会計 (業務勘定)	2,156,120,836	2,103,466,048	52,654,788	2.5	増：情報機器購入費等(39,727千円)
3	後期高齢者医療事業関係業務特別会計 (業務勘定)	1,926,462,301	1,855,643,871	70,818,430	3.8	増：手数料収入が増加したため積立金（財調）への支出が増加(62,500千円)
4	特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 (業務勘定)	75,817,734	69,844,281	5,973,453	8.6	増：次期システム改修費用に充てるため積立金（ICT等を活用）への支出が増加（11,000千円）
5	介護保険事業関係業務特別会計 (業務勘定)	387,091,569	289,693,373	97,398,196	33.6	増：第三者行為損害賠償支出金（67,667千円）※R6年税制改正に伴う会計区分変更 増：手数料収入が増加したため積立金（ICT等を活用）への支出が増加（38,165千円）
6	障害者総合支援法関係業務等特別会計 (業務勘定)	154,668,867	117,619,492	37,049,375	31.5	増：手数料収入が増加したため積立金（ICT等を活用）への支出が増加（32,855千円）
7	職員退職手当特別会計	43,911,192	84,269,776	▲ 40,358,584	▲ 47.9	減：定年退職者（令和6年度：0名、令和7年度：0名） 自己都合退職者（令和6年度：1名、令和7年度：2名）
8	旧国保会館跡地貸付事業特別会計	1,040,000	590,100	449,900	76.2	
一般会計・業務勘定等計（A）		5,345,043,722	5,155,050,905	189,992,817	3.7	

○会計別決算概要（歳出）
【各特別会計（支払勘定）】

○決算額は、約9千99億9,700万円で、対前年度比 約255億円、2.9%増

○主な増減

- ・診療報酬審査支払では、市町村国保の被保険者数の減少による保険料の減少や少子化によるマル福の減少などによる減
- ・後期高齢者医療、介護保険、障害者総合支援は、被保険者、認定者、利用者の増加による増

	決算		比較 (①－②)	対前年度比	主な歳出の増減理由
	令和7年度 ①	令和6年度 ②			
	円	円	円	%	
1 診療報酬審査支払特別会計					
（1） 国民健康保険	175,059,632,422	176,326,067,517	▲ 1,266,435,095	▲ 0.7	減：国民健康保険診療報酬等支出金（2,107,352千円）
（2） 公費負担医療	2,765,667,237	2,711,148,621	54,518,616	2.0	増：総合支援支出金【精神通院医療の利用者増】（48,893千円）
（3） 医療福祉費	7,240,875,813	7,455,297,068	▲ 214,421,255	▲ 2.9	減：医療福祉費支出金（233,336千円）
（4） 出産育児一時金等	638,929,266	668,494,644	▲ 29,565,378	▲ 4.4	減：出産育児一時金等支出金（29,565千円）
（5） 健康保険	0	0	0	0.0	
（6） 抗体検査等費用	0	55,432,758	▲ 55,432,758	▲ 100.0	減：風しんの追加的対策事業【令和7年3月31日終了】（55,433千円）
（7） 妊婦・乳児健康診査費等	1,922,898,869	1,629,294,384	293,604,485	18.0	増：健康診査費用の値上げによる健康診査費等支出金（293,604千円）
2 後期高齢者医療事業関係業務特別会計					
（1） 後期高齢者医療	380,902,156,707	367,331,920,531	13,570,236,176	3.7	増：後期高齢者医療診療報酬支出金（11,932,859千円）
（2） 公費負担医療	686,213,850	660,311,950	25,901,900	3.9	増：難病法支出金【特定疾患助成の新規認定者増】（42,759千円）
（3） 歯科健康診査	53,618,400	51,282,000	2,336,400	4.6	増：歯科健診費用の値上げによる健康診査支出金（2,336千円）
3 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計					
（1） 特定健康診査・特定保健指導等費用	1,892,881,066	1,876,902,819	15,978,247	0.9	増：後期高齢者健診受診者の増加
4 介護保険事業関係業務特別会計					
（1） 介護給付費等	240,728,720,304	235,594,982,421	5,133,737,883	2.2	増：介護給付費支出金（5,021,877千円）
（2） 公費負担医療等	2,863,298,676	2,854,786,467	8,512,209	0.3	増：生活保護支出金（6,121千円）
5 障害者総合支援法関係業務等特別会計					
（1） 障害介護給付費	74,372,045,310	68,571,342,088	5,800,703,222	8.5	増：就労継続支援（B型）・共同生活援助の利用者増による障害介護給付費の増
（2） 障害児給付費	20,870,878,717	18,729,621,263	2,141,257,454	11.4	増：放課後等デイサービス・児童発達支援の利用者増による障害児給付費の増
支 払 勘 定 計（B）	909,997,816,637	884,516,884,531	25,480,932,106	2.9	
総 合 計（A＋B）	915,342,860,359	889,671,935,436	25,670,924,923	2.9	